

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第49期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 東京鋼鐵株式会社

【英訳名】 TOKYO KOHTETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 嶋 俊 祐

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目2番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 栃木県小山市城北四丁目38番地1

【電話番号】 0285(21)0512

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画部長兼経理部長 新 野 善 行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,849,493	8,787,109	10,922,914	14,917,746	15,211,605
経常利益 (千円)	476,915	298,256	1,025,436	3,113,825	3,249,176
当期純利益 (千円)	446,858	253,924	960,430	2,903,915	1,764,425
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,453,000	2,453,000	2,453,000	2,453,000	2,453,000
発行済株式総数 (株)	17,446,000	17,446,000	17,446,000	17,446,000	17,446,000
純資産額 (千円)	1,467,419	1,806,822	2,774,566	5,672,038	7,434,333
総資産額 (千円)	12,865,295	12,478,699	13,463,879	13,760,545	14,865,005
1株当たり純資産額 (円)	84.11	103.59	159.09	325.36	424.88
1株当たり配当額 (円)					10
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	25.61	14.55	55.06	166.56	99.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.4	14.5	20.6	41.2	50.0
自己資本利益率 (%)	35.7	15.5	41.9	68.7	26.9
株価収益率 (倍)	2.3	2.7	4.0	3.0	6.5
配当性向 (%)					10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,176,107	1,118,547	1,340,822	3,345,968	1,321,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,017	213,264	249,969	377,827	309,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,151,162	1,016,100	1,106,923	2,537,883	657,953
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	400,781	289,964	273,892	704,150	1,058,062
従業員数 (名)	106	100	98	100	107

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 関連会社については、平成14年3月期から平成15年3月期までは重要性が乏しいため、平成16年3月期以降は関連会社が存在しないため持分法を適用しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

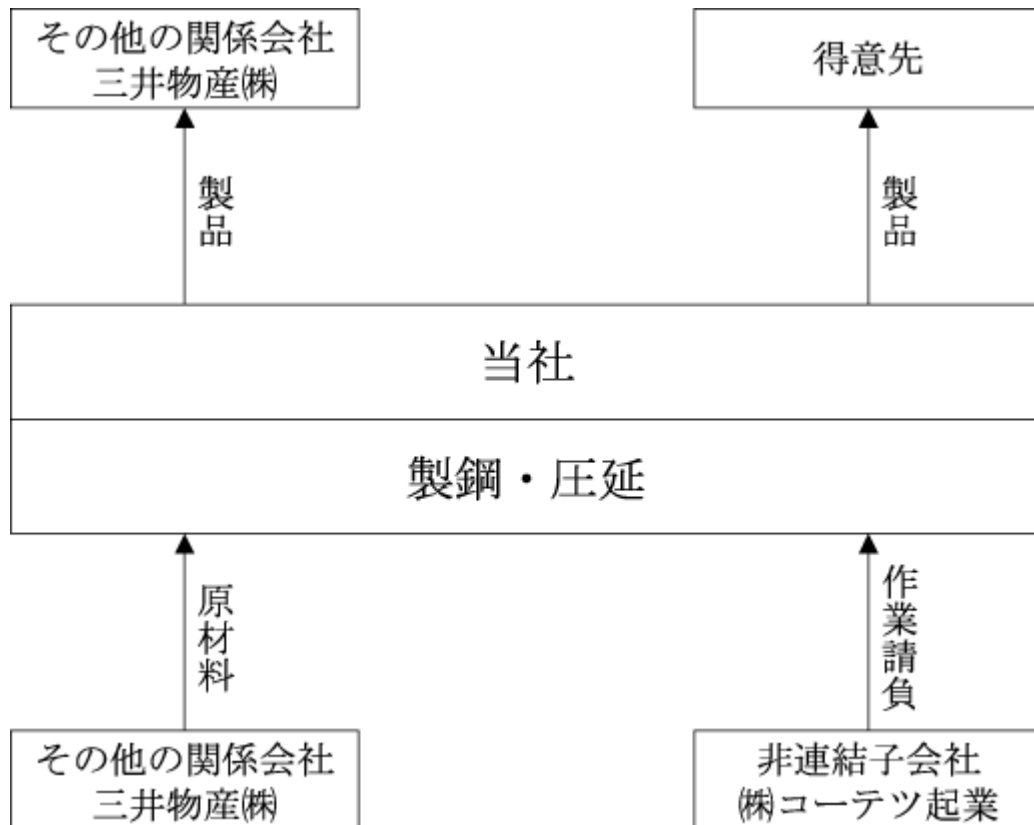
年月	事項
昭和37年7月	合資会社東京鋼鐵製作所の代表社員清水毅が中心となり、かつ三井物産株式会社の資本参加(1億円)を得て東京鋼鐵株式会社を資本金4億円で設立。本店を千代田区丸ノ内に置く。
昭和37年11月	当社を存続会社として合資会社東京鋼鐵製作所(出資金2千万円)と合併。同社の営業全般を引継ぐと共に、本社機能の一部を大島工場内へ移管する。
昭和40年12月	小山工場がJIS表示許可工場となる。(形鋼)
昭和44年4月	小山工場において製鋼10屯電気炉を20屯電気炉にリプレースし、増産体制を整える。
昭和45年5月	大島工場がJIS表示許可工場となる。(形鋼)
昭和46年12月	本社機能を大島工場より分離し「本部事務所」として江東区亀戸に移転。
昭和48年5月	小山工場において製鋼20屯電気炉を50屯電気炉にリプレースし、連続鑄造設備を新設する。
昭和51年3月	大島工場を閉鎖し、設備、人員を全て小山工場に集約。
昭和53年3月	本部事務所(江東区亀戸)を中央区八重洲に移転し、名称を「東京事務所」とする。
昭和60年5月	不等辺アングルを造船材として使用するための各種船級規格(日本船級規格、ロイド船級規格、アメリカ船級規格、ノルウェー船級規格、韓国船級規格)を取得する。
昭和61年6月	東京事務所を千代田区神田に移転し「本社別館」とする。
昭和62年6月	材質高級化に対応するため溶接構造用鋼材の規格を取得する。
平成元年9月	本店を本社別館に移転登記する。
平成2年4月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成2年9月	小山工場に棒鋼圧延設備を新設する。
平成3年4月	小山工場JIS表示許可工場となる。(異形棒鋼SD295A。なおSD295B、SD345は6月)
平成5年9月	炉外精錬設備導入。
平成7年3月	小山工場JIS SN(建築構造用圧延鋼材)規格表示許可工場となる。
平成8年4月	溝形鋼の生産を開始する。
平成11年9月	「ISO9001」認証を取得する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(東京鋼鐵株)及び非連結子会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、電気炉製鋼によるピレットと圧延鋼材の製造、販売を行っております。

当社は、非連結子会社(株)コーテツ起業と作業請負の取引を、その他の関係会社である三井物産(株)と原材料である鉄スクラップの購入及び鋼材の販売を行っております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 三井物産株 (注)	東京都千代田区	295,766,378	総合商社		29.3	当社製品の販売と原材料等の購入 役員の兼任 なし

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107	44.3	16.5	6,628,743

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京鋼鐵労働組合を組織し、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、平成18年3月31日現在従業員中90名が組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景として雇用・所得環境の改善から個人消費も持ち直し、景気の緩やかな回復が続いております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、堅調な民間設備投資や民間建築需要等に支えられ国内鋼材需要は緩やかな回復傾向となりましたが、公共事業が引き続き減少したことから、需要全体としては前期並みの水準にとどまりました。

当社といたしましては、このような環境下、引き続き需要に見合った生産販売に徹し、販売価格や生産効率の改善に努力を重ねてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は15,211百万円（前期売上高14,917百万円）と増加いたしました。原油高等の影響による電力費、燃料費等の高騰がありましたが、コスト削減努力もあり経常利益は3,249百万円（前期経常利益3,113百万円）と増加いたしました。PCB廃棄物の処理費用に充てるため環境対策引当金153百万円を計上したほか、遊休地の減損損失、固定資産除却損等の特別損失を計上し、法人税等を差引いた結果、当期純利益は1,764百万円（前期当期純利益2,903百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少等による収入、売上債権の増加、仕入債務の減少等による支出により1,321百万円の収入（前期3,345百万円の収入）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により309百万円の支出（前期377百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済の支出等により657百万円の支出（前期2,537百万円の支出）となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,058百万円と前期末に比べ353百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	数量(トン)	前年同期比(%)
鋼材	182,440	101.0
ピレット	257,753	98.0

(注) ピレットの生産数量には鋼材の材料として自家使用したものを含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行わず、見込生産を行っておりますので受注実績はありません。

(3) 販売実績

品目	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
鋼材	(12,147)(6.2)%	103.3	(545,439)(4.5)%	104.3
	195,823		12,064,793	
ピレット	(82,236)(99.9)	96.2	(3,132,956)(99.9)	93.9
	82,322		3,136,760	
その他	(-) (-)	-	(-) (-)	113.5
	-		10,051	
計	(94,384)(33.9)	101.1	(3,678,395)(24.2)	102.0
	278,146		15,211,605	

(注) 1 括弧内の数字(内容)は輸出版売額及び輸出割合であります。

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次の通りであります。

輸出先	第48期(%)	第49期(%)
東アジア	97.0	90.1
東南アジア	3.0	9.9
計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

第48期			第49期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	5,089,552	34.1	三井物産(株)	4,943,286	32.5
日鐵商事(株)	4,221,283	28.3	日鐵商事(株)	4,289,810	28.2
阪和興業(株)	1,515,346	10.2	阪和興業(株)	1,358,157	8.9

4 その他は製造工程で発生したスクラップ等であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き民需主導による景気の回復が持続すると予想されますが、原油価格の高騰が、世界経済に影響を及ぼす懸念があります。一方、原料である鉄スクラップは、今後も乱高下が予想され、他の製鋼原料価格も高止まりが続くと思われまます。

当社といたしましては、このような状況のもと需要に見合った生産と安定操業に徹するとともに、製品販売価格の維持・改善を最優先し、顧客の信頼と満足を得て収益基盤の強化を図ってまいります。また、国内外の環境変化に対し、機動的に対応できる体制の強化に努め、業績のさらなる向上と財務の健全化を目指し、一層効率的な経営を行ってまいり所存であります。さらに、環境に対しての取組みの一つとして、今年度内のISO14001の認証取得に向けた準備に入っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 所属する業界、市場動向

当社の属する電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等の市況をはじめ、製品市況も乱高下の多い業界であります。当業界は潜在的に供給能力が需要量を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり原料、製品価格の変動により業績が大きく変化する可能性があります。

(2) 資産の含み損の存在

当社は、平成12年3月期に土地の再評価を実施し、土地の再評価差額金の計上を行っております。当該土地につきましては地価下落の影響を受ける可能性があります。

(3) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による損害を最小にするため、災害防止活動や定期的な設備点検を行っております。しかしながら、製造ラインにおいて災害、停電その他の事故による損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、堅調な民間設備投資や民間建築等に支えられ国内需要は緩やかな回復傾向の中、販売価格や生産効率の改善努力により売上高は前事業年度比2.0%増の15,211百万円、経常利益は前事業年度比4.3%増の3,249百万円と過去最高益を達成いたしました。当期純利益は特別損失や法人税を差引いた結果、前事業年度比39.2%減の1,764百万円となりました。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1,104百万円増加し14,865百万円となりました。流動資産は前事業年度末比1,096百万円増加の5,743百万円、固定資産は同8百万円増加の9,121百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金預金、受取手形及び売掛金が1,261百万円増加したことによ

るものであります。固定資産は、水処理設備等の設備投資がありましたが、減価償却費や固定資産の除却により8百万円の増加となりました。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べて657百万円減少し7,430百万円となりました。流動負債は前事業年度末比351百万円減少の5,029百万円、固定負債は同305百万円減少の2,401百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の増加1,325百万円がありましたが、買掛金、支払手形の減少1,838百万円が増加を上回りました。固定負債減少の主な理由は、長期借入金の減少474百万円です。

当事業年度末の資本の合計は、前事業年度末に比べて1,762百万円増加し7,434百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益によるものであります。この結果、当事業年度末の株主資本比率は前事業年度末に比べて8.8%上昇し、50.0%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の属するわが国普通鋼電炉業界は、恒常的に供給力が需要を上回る状況下にあります。当社は常に市場動向を注視しながら需要に見合った生産の継続を第一とし、製品価格の維持を図っております。一方原料の鉄スクラップは国内で調達出来る資源であります。近年海外市況による鉄スクラップ及び副原料価格の高騰の影響もあり、機敏な舵取りが求められております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社の生産拠点は原料である鉄スクラップの発生地、鋼材の大消費地にあり、この恵まれた立地を生かし、顧客との連携強化による用途開発及び市場開拓を進め安定した収益を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税引前当期純利益の微増、仕入債務の大幅な減少により1,321百万円の収入となりました。投資活動は極力抑え309百万円の支出、財務活動は借入金返済により657百万円の支出となり、前期と比べ現金及び現金同等物は353百万円増加いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の厳しい経営情勢を十分理解しながら災害のない、環境に配慮した透明度の高い経営を基に、高収益企業への挑戦を通じて財務体質の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、製鋼水処理設備の部分更新等、設備の維持補修を中心とし、投資額は388百万円であります。粗圧延設備のコンパクト化については、当期に基礎工事を完了し本体工事は今夏に実施する予定であります。

なお、所要資金は金融機関からの借入れ等により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

区分	事業内容及び生産品目	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)							
生産設備										
工場 (栃木県 小山市)	鋼材 ピレット の製造	99,608.05	4,372,120	1,137,193	86,678	2,612,686	8,730	260,969	8,478,379	107
その他の設備										
本社 (東京都 千代田区)	会社統轄 業務			1,088				2,708	3,797	
資材置場 (栃木県 小山市)		24,497.00	104,589						104,589	
厚生施設 跡地 (栃木県 小山市)		1,986.72	18,500						18,500	
厚生施設 跡地 (群馬県 草津町)		1,468.56	27,100						27,100	
小計		27,952.28	150,189	1,088				2,708	153,987	
合計		127,560.33	4,522,309	1,138,282	86,678	2,612,686	8,730	263,678	8,632,366	107

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記中、本社の建物は賃借中であります。

3 上記事業所別設備の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
小山工場 (栃木県小山市)	圧延設備	800,000		自己資金及び 借入金	平成17年 8月	平成18年 9月	設備の更新

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	55,400,000
計	55,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,446,000	同左	株式会社ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	17,446,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日		17,446,000		2,453,000	1,838,309	981,690

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7	15	42	10		1,362	1,437	
所有株式数(単元)	1,130	1,183	521	6,202	1,486		6,865	17,387	59,000
所有株式数の割合(%)	6.50	6.80	3.00	35.67	8.55		39.48	100.00	

(注) 1 自己株式17,000株は、「個人その他」に17単元、記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は17,000株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,092	29.19
財務大臣	東京都文京区湯島四丁目6番15号	1,130	6.48
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンティアイエスジー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区二丁目7番1)	1,022	5.86
朝日工業株式会社	東京都豊島区東池袋四丁目21番6号	870	4.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10	845	4.84
清水正紀	東京都国分寺市	500	2.87
清水真一郎	東京都世田谷区	500	2.87
小林幹生	神奈川県横浜市青葉区	300	1.72
小林達生	東京都中野区	300	1.72
ソシエテジェネラルエヌアールエイエヌオーデイトエイ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	250	1.43
逢坂道幸	徳島県美馬町	250	1.43
計		11,059	63.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,370,000	17,370	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	17,446,000		
総株主の議決権		17,370	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鋼鐵株式会社	東京都千代田区神田司町二 丁目2番地	17,000		17,000	0.10
計		17,000		17,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら収益に応じた配当を目標といたしております。当期の配当につきましては財務体質の強化等を勘案し、1株当たり10円の復配をさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	89	67	230	(574) 610	748
最低(円)	40	26	33	(226) 391	348

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第48期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	500	500	598	748	748	657
最低(円)	401	453	470	511	551	600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	平 嶋 俊 祐	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成15年6月	三井物産(株)入社 同社鉄鋼原料本部製鋼原料部長 三井石炭液化(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長就任(現任)	5
専務取締役	工場長	木 村 滋	昭和17年7月19日生	昭和41年9月 平成5年6月 平成9年7月 平成10年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	船橋製鋼(株)(現合同製鐵(株))入社 合同製鐵(株)船橋製造所生産部長 当社入社 (株)コーテツ起業取締役就任(現任) 当社取締役工場長就任 当社常務取締役工場長就任 当社専務取締役工場長就任(現任)	1
常務取締役	営業・資材担当	早 川 稔	昭和23年8月6日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年2月	当社入社 当社営業部部長代理 当社営業部長 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業担当就任 (株)コーテツ起業取締役社長就任 (現任) 当社常務取締役営業・資材担当就任(現任)	6
常務取締役	企画部長兼 経理部長	新 野 善 行	昭和24年9月29日生	昭和43年5月 平成3年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社経理部部長代理 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 (株)コーテツ起業監査役就任(現任) 当社取締役企画部長兼経理部長就任 当社常務取締役企画部長兼経理部長就任(現任)	3
取締役		枝 村 憲 道	昭和28年7月13日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月	三井物産(株)入社 三井物産(株)鉄鋼製品本部条鋼建材部長 当社取締役就任(現任) 三井物産(株)鉄鋼製品本部建設鋼材部長 三井物産(株)鉄鋼製品本部厚板鋼管部長(現任)	0
取締役	製造部長	西 山 雅 俊	昭和21年11月27日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成17年6月	当社入社 当社工務部長 当社製造部長 当社取締役製造部長就任(現任)	20
常勤監査役		小笠原 雅 弘	昭和15年1月1日生	昭和34年8月 平成7年1月 平成10年11月 平成12年10月 平成14年5月 平成14年6月	当社入社 当社品質管理部長 当社囑託 当社囑託退任 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	4
監査役		宇津木 修	昭和23年8月8日生	昭和53年1月 昭和57年1月 昭和58年12月 平成元年9月	公認会計士登録 公認会計士宇津木修事務所開設 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		栗山 芳 孝	昭和28年1月6日生	昭和50年4月 平成6年7月	三井物産㈱入社 MITSUI & CO.(U.S.A),INC NEW YORK HEADQUARTERS STEEL & COAL DIVISION General Manager of F.R.M. & Coal Dept.	0
				平成12年11月	三井物産㈱鉄鋼原料本部 次長 製鋼原料部担当	
				平成16年4月	同社鉄鋼原料・非鉄金属本部 製鋼原料部長(現任)	
				平成16年6月	当社監査役就任(現任)	
計						40

- (注) 1 取締役枝村憲道は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役宇津木修、栗山芳孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定が重要との認識に立ち、少人数の取締役によるオープンな運営を行っております。また、情報開示の即時化にも努めております。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役は、監査役会（3名で構成、うち常勤監査役1名）が定めた監査方針に従い取締役会や主要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況を監査しております。会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から会社法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。なお、経営監視機能の観点から社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。社外取締役及び社外監査役は、当社の経営に参画し監視・監督の役割を担っております。

社外取締役1名及び社外監査役1名は、当社の「その他の関係会社、三井物産（株）」から招聘し、他の1名の社外監査役は、人的関係はありませんが当社株式を1,100株保有しております。なお、社外取締役及び社外監査役とも当社とのその他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「東京鋼鐵株式会社役員・社員行動規範」を制定し、高い企業倫理維持や法令順守に努めております。また、ISO9001を認証取得し、品質管理システムの維持を図るため定期審査及び内部監査（内部監査員28名で構成）を各々年に二回実施しております。内部監査には監査役が立会い、監査内容をチェックしております。なお、内部監査の資料は、会計監査時に必要に応じて会計監査人に提出しております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役に支払った報酬は、取締役5名に対し59百万円であります。監査役に支払った報酬は、監査役2名に対し12百万円（うち社外監査役2百万円）であります。この報酬金額には、使用人兼務取締役に對する使用人分給与（賞与を含む）19百万円は含んでおりません。なお、社外取締役1名及び社外監査役1名は無報酬であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が12百万円であり、それ以外の報酬はありません。なお、業務を執行した公認会計士は、山脇市郎、吉澤祥次（監査年数8年）であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補2名であります。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.29%
売上高基準	0.16%
利益基準	0.30%
利益剰余金基準	0.45%

* 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	第48期 (平成17年3月31日)		第49期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			729,150		1,083,062
2 受取手形	1		994,979		1,317,271
3 売掛金	10		1,342,114		1,927,199
4 商品	5		87,826		88,304
5 製品			676,414		538,880
6 半製品			249,699		130,587
7 原材料			498,850		462,280
8 貯蔵品			51,092		43,868
9 前払費用			5,277		4,483
10 未収入金			9,997		11,638
11 繰延税金資産					134,273
12 その他			1,669		1,499
流動資産合計			4,647,072	33.8	5,743,349
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物		2,959,444		2,974,124	
減価償却累計額		1,782,300	1,177,144	1,835,842	1,138,282
2 構築物		429,642		427,457	
減価償却累計額		337,253	92,388	340,779	86,678
3 機械及び装置		11,903,584		11,971,420	
減価償却累計額		9,089,476	2,814,108	9,358,733	2,612,686
4 車両及び運搬具		172,500		170,710	
減価償却累計額		163,782	8,717	161,979	8,730
5 工具器具及び備品		897,673		927,604	
減価償却累計額		646,805	250,867	663,926	263,678
6 土地	7		4,556,060		4,522,309
7 建設仮勘定					265,156
有形固定資産合計			8,899,286	64.7	8,897,522

科目	注記 番号	第48期 (平成17年3月31日)		第49期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		38,578		33,742	
2 電話加入権		2,283		2,283	
無形固定資産合計		40,862	0.3	36,026	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		8,265		8,265	
2 関係会社株式		60,000		60,000	
3 出資金		13,700		13,700	
4 長期貸付金		11,403		10,000	
5 差入保証金		8,369		8,404	
6 会員権		8,704		8,704	
7 その他		62,882		79,032	
投資その他の資産合計		173,324	1.2	188,106	1.3
固定資産合計		9,113,473	66.2	9,121,655	61.4
資産合計		13,760,545	100.0	14,865,005	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		643,741		96,834	
2 買掛金	2	2,695,341		1,403,763	
3 短期借入金	1	500,000		580,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	702,652		441,052	
5 未払金	2	490,905		883,425	
6 未払法人税等		34,251		1,359,480	
7 未払消費税等		126,119		62,421	
8 未払費用		17,901		19,961	
9 預り金		3,689		4,521	
10 賞与引当金		104,004		101,721	
11 設備支払手形		62,884		76,471	
流動負債合計		5,381,490	39.1	5,029,653	33.8
固定負債					
1 長期借入金	2	1,137,572		663,350	
2 退職給付引当金		75,809		38,732	
3 役員退職慰労引当金				53,243	
4 環境対策引当金				153,353	
5 再評価に係る 繰延税金負債	7	1,493,634		1,492,338	
固定負債合計		2,707,016	19.7	2,401,018	16.2
負債合計		8,088,507	58.8	7,430,671	50.0

科目	注記 番号	第48期 (平成17年3月31日)		第49期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	2,453,000	17.8	2,453,000	16.5
資本剰余金					
1 資本準備金		2,820,000		981,690	
資本剰余金合計		2,820,000	20.5	981,690	6.6
利益剰余金					
1 利益準備金		119,161			
2 当期末処分利益又は当期 未処理損失()		1,957,471		1,766,369	
利益剰余金合計		1,838,309	13.4	1,766,369	11.9
土地再評価差額金	7 8	2,240,452	16.3	2,238,508	15.0
自己株式	4	3,104	0.0	5,234	0.0
資本合計		5,672,038	41.2	7,434,333	50.0
負債・資本合計		13,760,545	100.0	14,865,005	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品等売上高			14,917,746	100.0		15,211,605	100.0
売上原価	1						
(1) 製品等売上原価							
1 期首製品及び 商品たな卸高		647,510			764,240		
2 商品仕入高		719,487			623,449		
3 当期製品製造原価		10,128,672			10,156,054		
合計		11,495,670			11,543,744		
4 他勘定振替高	2	424			1,006		
5 期末製品及び 商品たな卸高		764,240			627,185		
製品等売上原価		10,731,004			10,915,552		
(2) 原材料売上原価		5,721	10,736,726	72.0	8,508	10,924,060	71.8
売上総利益			4,181,019	28.0		4,287,544	28.2
販売費及び一般管理費							
1 運送費		599,941			608,728		
2 役員報酬		51,084			72,566		
3 従業員給料・賞与		88,422			75,771		
4 賞与引当金繰入額		18,963			13,560		
5 減価償却費		13,192			16,176		
6 その他		239,485	1,011,089	6.8	244,020	1,030,824	6.8
営業利益			3,169,930	21.2		3,256,719	21.4
営業外収益							
1 受取利息		303			314		
2 賃貸料収入	1	4,500			4,500		
3 作業屑売却益		2,391			2,516		
4 仕入割引		3,456			16,076		
5 その他の営業外収益		2,920	13,572	0.1	8,840	32,246	0.2

科目	注記 番号	第48期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第49期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		52,543			28,131		
2 売上割引					6,619		
3 その他の営業外費用		17,134	69,677	0.4	5,039	39,790	0.2
経常利益			3,113,825	20.9		3,249,176	21.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,779	3,779	0.0			
特別損失							
1 固定資産廃却損	3	47,696			43,298		
2 固定資産売却損	4	2,371					
3 減損損失	5	166,140			33,750		
4 環境対策引当金繰入額					153,353		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額			216,207	1.5	41,419	271,821	1.8
税引前当期純利益			2,901,397	19.4		2,977,355	19.6
法人税、住民税 及び事業税		5,610			1,348,498		
法人税等調整額		8,128	2,518	0.0	135,569	1,212,929	8.0
当期純利益			2,903,915	19.4		1,764,425	11.6
土地再評価差額金取崩額			12,192			1,944	
前期繰越損失			4,873,579				
当期未処分利益又は当期 未処理損失()			1,957,471			1,766,369	

製造原価明細書

科目	注記 番号	第48期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第49期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,650,397	74.0	7,444,019	73.0
労務費	3	731,425	7.1	750,307	7.4
経費	2	1,953,646	18.9	1,998,760	19.6
当期総製造費用		10,335,469	100.0	10,193,086	100.0
期首半製品たな卸高		205,051		249,699	
副産物振替高		159,763		156,143	
他勘定振替高	4	2,385			
期末半製品たな卸高		249,699		130,587	
当期製品製造原価		10,128,672		10,156,054	

(注)

項目	第48期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第49期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合原価計算法によっております。	同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 電力費(千円)	534,305	596,862
減価償却費(千円)	596,625	575,055
3 製造原価に算入した引当 金繰入額は次のとおりで あります。 賞与引当金繰入額(千円)	85,041	88,161
4 他勘定振替高は次のとお りであります。(千円)	営業外費用 (棚卸資産評価損) 2,385	

【キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	第48期	第49期
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,901,397	2,977,355
2 減価償却費		615,000	601,572
3 減損損失		166,140	33,750
4 賞与引当金の増減額		4,016	2,282
5 退職給付引当金の減少額		14,793	37,077
6 役員退職慰労引当金の増加額			53,243
7 環境対策引当金の増加額			153,353
8 投資有価証券売却益		3,779	
9 受取利息及び受取配当金		480	314
10 支払利息		52,543	28,131
11 固定資産廃却損		47,696	43,298
12 固定資産売却損		2,371	
13 売上債権の増加額		188,245	907,376
14 たな卸資産の増減額		185,507	299,963
15 その他の資産の減少額		14,181	602
16 仕入債務の減少額		105,246	1,812,380
17 未払消費税等の増減額		82,988	63,698
18 その他の負債の増減額		27,950	14,804
小計		3,416,234	1,353,340
19 利息及び配当金の受取額		480	307
20 利息の支払額		51,594	26,813
21 固定資産解体費用		13,542	
22 法人税等の支払額		5,610	5,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,345,968	1,321,224
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		60,000	30,000
2 定期預金の払戻しによる収入		60,000	30,000
3 有形固定資産の取得による支出		350,094	292,180
4 有形固定資産の売却による収入		7,642	
5 無形固定資産の取得による支出		35,682	2,459
6 投資有価証券の売却による収入		13,277	
7 貸付金の貸付による支出			919,931
8 貸付金の回収による収入		1,430	921,361
9 その他投資にかかる支出		14,400	16,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		377,827	309,359
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		15,400,500	5,153,939
2 短期借入金の返済による支出		17,350,500	5,073,939
3 長期借入れによる収入		200,000	300,000
4 長期借入金の返済による支出		785,176	1,035,822
5 自己株式の取得による支出		2,707	2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,537,883	657,953
現金及び現金同等物の増減額		430,258	353,912
現金及び現金同等物の期首残高		273,892	704,150
現金及び現金同等物の期末残高	1	704,150	1,058,062

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		第48期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,957,471
損失処理額			
1 利益準備金取崩額		119,161	
2 資本準備金取崩額		1,838,309	1,957,471
次期繰越損失			

利益処分計算書

		第49期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,766,369
利益処分量			
1 配当金		174,290	
2 利益準備金		21,000	
3 役員賞与		29,000	224,290
次期繰越利益			1,542,079

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあり、当期において役員退職慰労金の内規が整備されたことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額11,824千円は販売費及び一般管理費に、過年度分負担額41,419千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は11,824千円、税引前当期純利益は53,243千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、役員退職慰労金の内規の整備が下期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は5,694千円、税引前中間純利益は47,113千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は166,140千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前期まで「その他の営業外収益」に含めて表示していた「仕入割引」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「仕入割引」の金額は1,256千円です。	前期まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「売上割引」の金額は5,277千円です。

追加情報

第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が28,641千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,641千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成17年3月31日)	第49期 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 譲渡担保等が設定されている資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 150,000千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 100,000千円</p> <p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,507,760</td> <td style="text-align: right;">(4,374,760)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,105,625</td> <td style="text-align: right;">(1,105,625)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">92,268</td> <td style="text-align: right;">(92,268)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,808,544</td> <td style="text-align: right;">(2,808,544)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> <td style="text-align: right;">(1,116)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,515,315</td> <td style="text-align: right;">(8,382,315)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462,652</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,572</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,138,539</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">37,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,645,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 55,400,000株 発行済株式総数 普通株式 17,446,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 13,000株</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">265,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,138,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 9,197千円</p> <p>(2) リース契約に対する保証債務 ㈱コーテツ起業(設備資金) 18,690千円</p>		千円	千円	土地	4,507,760	(4,374,760)	建物	1,105,625	(1,105,625)	構築物	92,268	(92,268)	機械及び装置	2,808,544	(2,808,544)	工具器具及び備品	1,116	(1,116)	計	8,515,315	(8,382,315)		千円	短期借入金	350,000	一年以内返済予定の長期借入金	462,652	長期借入金	657,572	買掛金	2,138,539	未払金	37,201	計	3,645,964	売掛金	265,804千円	買掛金	2,138,539千円	<p>1</p> <p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,476,709</td> <td style="text-align: right;">(4,372,120)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,072,188</td> <td style="text-align: right;">(1,072,188)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">86,558</td> <td style="text-align: right;">(86,558)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,607,560</td> <td style="text-align: right;">(2,607,560)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> <td style="text-align: right;">(1,116)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,244,133</td> <td style="text-align: right;">(8,139,543)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">580,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,052</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,350</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">630,848</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,271</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,849,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 55,400,000株 発行済株式総数 普通株式 17,446,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 17,000株</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">230,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">630,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 5,223千円</p> <p>(2) リース契約に対する保証債務 ㈱コーテツ起業(設備資金) 8,010千円</p>		千円	千円	土地	4,476,709	(4,372,120)	建物	1,072,188	(1,072,188)	構築物	86,558	(86,558)	機械及び装置	2,607,560	(2,607,560)	工具器具及び備品	1,116	(1,116)	計	8,244,133	(8,139,543)		千円	短期借入金	580,000	一年以内返済予定の長期借入金	201,052	長期借入金	423,350	買掛金	630,848	未払金	14,271	計	1,849,522	売掛金	230,099千円	買掛金	630,848千円
	千円	千円																																																																													
土地	4,507,760	(4,374,760)																																																																													
建物	1,105,625	(1,105,625)																																																																													
構築物	92,268	(92,268)																																																																													
機械及び装置	2,808,544	(2,808,544)																																																																													
工具器具及び備品	1,116	(1,116)																																																																													
計	8,515,315	(8,382,315)																																																																													
	千円																																																																														
短期借入金	350,000																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	462,652																																																																														
長期借入金	657,572																																																																														
買掛金	2,138,539																																																																														
未払金	37,201																																																																														
計	3,645,964																																																																														
売掛金	265,804千円																																																																														
買掛金	2,138,539千円																																																																														
	千円	千円																																																																													
土地	4,476,709	(4,372,120)																																																																													
建物	1,072,188	(1,072,188)																																																																													
構築物	86,558	(86,558)																																																																													
機械及び装置	2,607,560	(2,607,560)																																																																													
工具器具及び備品	1,116	(1,116)																																																																													
計	8,244,133	(8,139,543)																																																																													
	千円																																																																														
短期借入金	580,000																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	201,052																																																																														
長期借入金	423,350																																																																														
買掛金	630,848																																																																														
未払金	14,271																																																																														
計	1,849,522																																																																														
売掛金	230,099千円																																																																														
買掛金	630,848千円																																																																														

第48期 (平成17年3月31日)	第49期 (平成18年3月31日)
<p>7 土地の再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,556,060千円 当該事業用土地の当期末における時価 3,154,060千円</p> <p style="text-align: right;">差額 1,402,000千円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>8 配当制限 再評価の差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損 資本の欠損は、1,960,575千円であります。</p> <p>10 受取手形割引高 300,000千円</p>	<p>7 土地の再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,522,309千円 当該事業用土地の当期末における時価 2,875,309千円</p> <p style="text-align: right;">差額 1,647,000千円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>8 配当制限 同左</p> <p>9</p> <p>10</p>

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,094,654千円</td> </tr> <tr> <td>原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,589,216千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">710,135千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は営業外費用へ424千円振替えたものであります。</p> <p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,530千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,965千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,696千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,371千円</td> </tr> </table>	売上高	5,094,654千円	原材料等仕入高	4,589,216千円	商品仕入高	710,135千円	賃貸料収入	4,500千円	建物	15,530千円	機械及び装置	30,965千円	工具器具及び備品	1,200千円	計	47,696千円	土地	2,371千円	計	2,371千円	<p>1 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,949,801千円</td> </tr> <tr> <td>原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,264,066千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">615,663千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は営業外費用へ1,006千円振替えたものであります。</p> <p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,973千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34,185千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,298千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	売上高	4,949,801千円	原材料等仕入高	4,264,066千円	商品仕入高	615,663千円	賃貸料収入	4,500千円	建物	5,973千円	構築物	583千円	機械及び装置	34,185千円	車両及び運搬具	201千円	工具器具及び備品	2,355千円	計	43,298千円
売上高	5,094,654千円																																								
原材料等仕入高	4,589,216千円																																								
商品仕入高	710,135千円																																								
賃貸料収入	4,500千円																																								
建物	15,530千円																																								
機械及び装置	30,965千円																																								
工具器具及び備品	1,200千円																																								
計	47,696千円																																								
土地	2,371千円																																								
計	2,371千円																																								
売上高	4,949,801千円																																								
原材料等仕入高	4,264,066千円																																								
商品仕入高	615,663千円																																								
賃貸料収入	4,500千円																																								
建物	5,973千円																																								
構築物	583千円																																								
機械及び装置	34,185千円																																								
車両及び運搬具	201千円																																								
工具器具及び備品	2,355千円																																								
計	43,298千円																																								

第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 減損損失</p> <p>(1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">用途 資材置場跡地他 場所 栃木県小山市他 種類 土地</p> <p>(2) 遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166,140千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">用途 資材置場跡地他 場所 栃木県小山市他 種類 土地</p> <p>(2) 遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,750千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">729,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729,150千円	預入期間が3か月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	704,150千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,083,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,062千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,083,062千円	預入期間が3か月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	1,058,062千円
現金及び預金勘定	729,150千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000千円												
現金及び現金同等物	704,150千円												
現金及び預金勘定	1,083,062千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000千円												
現金及び現金同等物	1,058,062千円												

(リース取引関係)

第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	218,856	218,856		車両及び運搬 具	7,728	4,057	3,670
車両及び運搬 具	7,728	2,272	5,456	工具器具及び 備品	4,351	466	3,885
ソフトウェア	16,680	1,946	14,734	ソフトウェア	16,680	5,282	11,398
合計	243,264	223,074	20,190	合計	28,759	9,805	18,953
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額			同左	未経過リース料期末残高相当額等		
	1年以内		4,526千円		1年以内		5,148千円
	1年超		15,663千円		1年超		13,805千円
	合計		20,190千円		合計		18,953千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して いる。	支払リース料及び減価償却費相当額			同左	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失		
	支払リース料		20,769千円		支払リース料		4,992千円
	減価償却費相当額		20,769千円		減価償却費相当額		4,992千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法		
	同左				同左		
				(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

第48期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,265

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,277	3,779	

第49期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,265

(デリバティブ取引関係)

第48期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第49期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第48期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第49期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">472,905千円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">115,295千円</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">357,610千円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">281,800千円</td></tr> <tr><td>(5)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,809千円</td></tr> </table> <p>当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,102千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算根拠</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	472,905千円	(2)年金資産	115,295千円	(3)未積立退職給付債務	357,610千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	281,800千円	(5)退職給付引当金	75,809千円	会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	その他	27,102千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">463,472千円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">171,118千円</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">292,353千円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">253,620千円</td></tr> <tr><td>(5)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,732千円</td></tr> </table> <p>当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,467千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算根拠</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	463,472千円	(2)年金資産	171,118千円	(3)未積立退職給付債務	292,353千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	253,620千円	(5)退職給付引当金	38,732千円	会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	その他	6,467千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1)退職給付債務	472,905千円																																
(2)年金資産	115,295千円																																
(3)未積立退職給付債務	357,610千円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	281,800千円																																
(5)退職給付引当金	75,809千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円																																
その他	27,102千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(1)退職給付債務	463,472千円																																
(2)年金資産	171,118千円																																
(3)未積立退職給付債務	292,353千円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	253,620千円																																
(5)退職給付引当金	38,732千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円																																
その他	6,467千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

第48期 (平成17年3月31日)	第49期 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,601千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,745千円</td></tr> <tr><td>温泉権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,323千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">214,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	41,601千円	会員権評価損否認額	55,745千円	温泉権評価損否認額	1,155千円	減損損失	55,478千円	退職給付引当金	30,323千円	繰越欠損金	29,766千円	繰延税金資産小計	214,070千円	評価性引当額	214,070千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,688千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,584千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,745千円</td></tr> <tr><td>温泉権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,682千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,493千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">61,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">356,819千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">222,546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,273千円</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金 算入限度超過額	40,688千円	未払事業税	93,584千円	会員権評価損否認額	55,745千円	温泉権評価損否認額	987千円	減損損失	67,682千円	退職給付引当金	15,493千円	環境対策引当金	61,341千円	役員退職慰労引当金	21,297千円	繰延税金資産小計	356,819千円	評価性引当額	222,546千円	繰延税金資産合計	134,273千円
賞与引当金損金 算入限度超過額	41,601千円																																								
会員権評価損否認額	55,745千円																																								
温泉権評価損否認額	1,155千円																																								
減損損失	55,478千円																																								
退職給付引当金	30,323千円																																								
繰越欠損金	29,766千円																																								
繰延税金資産小計	214,070千円																																								
評価性引当額	214,070千円																																								
繰延税金資産合計	千円																																								
賞与引当金損金 算入限度超過額	40,688千円																																								
未払事業税	93,584千円																																								
会員権評価損否認額	55,745千円																																								
温泉権評価損否認額	987千円																																								
減損損失	67,682千円																																								
退職給付引当金	15,493千円																																								
環境対策引当金	61,341千円																																								
役員退職慰労引当金	21,297千円																																								
繰延税金資産小計	356,819千円																																								
評価性引当額	222,546千円																																								
繰延税金資産合計	134,273千円																																								

(持分法損益等)

第48期 関連会社が存在しないため持分法を適用しておりません。

第49期 関連会社が存在しないため持分法を適用しておりません。

【関連当事者との取引】

第48期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	192,492,590	総合商社	直接 29.2	なし	当社製品の販売と原材料の購入	製品の販売	5,089,552	売掛金	265,487
								原材料等の購入	5,299,351	買掛金	2,138,539
										未払金	37,188

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	直接 100	兼任 2名	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	5,102	売掛金	316
								作業請負	362,033	未払金	55,113
								債務保証	18,690		
								賃貸料	4,500		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

副産物の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社 の子会社	物産クレジット(株)	東京都 千代田区	2,000,000	金融サー ビス業		なし	なし	資金の借入	9,540,000	短期借入金	290,000
								利息の支払	13,515	長期借入金	480,000
								売上債権の 譲渡	5,191,154	売掛金	811,800
								割引料の支払	4,024		

(注) 1. 上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入及び割引料に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

3. 物産クレジット(株)は、平成17年4月1日をもって三井物産フィナンシャルサービス(株)に社名変更しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社 の子会社	三井物産 金属原料 (株)	東京都 千代田区	381,900	総合商社		なし	原材料の 購入	原材料等の 購入	362,513	買掛金	204,201
										未払金	323

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

第49期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	295,766,378	総合商社	直接 29.3	なし	当社製品の販売と原材料の購入	製品の販売	4,943,286	売掛金	229,267
								原材料等の購入	4,879,729	買掛金	630,848
										未払金	14,233

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	直接 100	兼任 3名	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	6,515	売掛金	832
								作業請負	419,227	未払金	61,813
								債務保証	8,010		
								賃貸料	4,500		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

副産物の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

作業請負については、作業内容を勘案し每期契約を締結しております。

債務保証については、保証料は受領しておりません。

賃貸料については、事務所等を賃貸しており、周辺の取引実態に基づいて決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産 フィナンシャルサービス㈱	東京都 千代田区	2,000,000	金融サービス業		なし	なし	資金の借入	50,000	短期借入金	240,000
								利息の支払	5,575	長期借入金	240,000
								売上債権の譲渡	4,679,227	売掛金	1,187,105
								割引料の支払	237	短期貸付金	7
								資金の貸付	919,931		
								利息の受取	35		

(注) 1. 上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入及び割引料に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

貸付及び貸付利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

3. 物産クレジット㈱は、平成17年4月1日をもって三井物産フィナンシャルサービス㈱に社名変更しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産 金属原料 ㈱	東京都 千代田区	381,900	総合商社		なし	原材料の 購入	原材料等の 購入	318,681	買掛金	218,533
										未払金	455

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

(1株当たり情報)

項目	第48期	第49期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	325円36銭	424円88銭
1株当たり当期純利益	166円56銭	99円55銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	第48期	第49期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,903,915	1,764,425
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,903,915	1,735,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		29,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,434	17,431

(注) 当事業年度の「普通株主に帰属しない金額」は、利益処分による「役員賞与」であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	曹鉄メタル(株)	18,000
		(株)小山カントリー倶楽部	1
計		18,001	8,265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,959,444	31,495	16,815 (-)	2,974,124	1,835,842	64,758	1,138,282
構築物	429,642	1,080	3,265 (-)	427,457	340,779	6,627	86,678
機械及び装置	11,903,584	255,077	187,242 (-)	11,971,420	9,358,733	438,682	2,612,686
車両及び運搬具	172,500	390	2,180 (-)	170,710	161,979	175	8,730
工具器具及び備品	897,673	100,329	70,398 (-)	927,604	663,926	82,542	263,678
土地	4,556,060		33,750 (33,750)	4,522,309			4,522,309
建設仮勘定		601,292	336,135	265,156			265,156
有形固定資産計	20,918,905	989,664	649,787 (33,750)	21,258,782	12,361,259	592,786	8,897,522
無形固定資産							
ソフトウェア				54,296	20,553	10,340	33,742
電話加入権				2,283			2,283
無形固定資産計				56,580	20,553	10,340	36,026
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	コンパクトミル	210,000千円
機械及び装置	水処理高温系冷却塔	44,583千円
機械及び装置	L F 電極昇降装置用電動インバーター	38,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	水処理高温系冷却塔	49,958千円
土地	減損損失	33,750千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	580,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	702,652	441,052	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,137,572	663,350	1.3	平成20年2月20日 平成25年3月20日
合計	2,340,224	1,684,402		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	375,452	115,452	80,016	75,500

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,453,000			2,453,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(17,446,000)	()	()	(17,446,000)
	普通株式 (千円)	2,453,000			2,453,000
	計 (株)	(17,446,000)	()	()	(17,446,000)
	計 (千円)	2,453,000			2,453,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,820,000		1,838,309	981,690
	計 (千円)	2,820,000		1,838,309	981,690
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	119,161		119,161	
	計 (千円)	119,161		119,161	

(注) 1. 当期末における自己株式は17,000株であります。

2. 資本準備金、利益準備金の減少の原因は、欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
賞与引当金	104,004	101,721	104,004		101,721
役員退職慰労引当金		53,243			53,243
環境対策引当金		153,353			153,353

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,652
預金	
当座預金	472
普通預金	1,055,727
定期預金	25,000
別段預金	210
小計	1,081,409
計	1,083,062

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	389,225
日鐵商事(株)	292,708
(株)メタルワン建材	255,245
神鋼商事(株)	166,035
岡谷鋼機(株)	67,116
その他	146,939
計	1,317,271

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	297,304
" 5月	532,335
" 6月	487,631
計	1,317,271

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産フィナンシャルサービス(株)	1,187,105
三井物産(株)	229,267
日鐵商事(株)	109,730
阪和興業(株)	61,772
(株)メタルワン建材	61,267
その他	278,055
計	1,927,199

(注) 物産クレジット(株)は、平成17年4月1日をもって三井物産フィナンシャルサービス(株)に社名変更しております。

ロ 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,342,114	16,075,302	15,490,218	1,927,199	88.9	37.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
鋼材	88,304

製品

品名	金額(千円)
鋼材	538,880

半製品

品名	金額(千円)
ピレット	130,587

原材料

品名	金額(千円)
スクラップ	325,148
合金鉄他	137,132
計	462,280

貯蔵品

品名	金額(千円)
未使用ロール	36,922
その他	6,946
計	43,868

() 負債の部

支払手形

イ 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
田邊工業(株)	30,344
田沢工業(株)	19,776
日星石油(株)	13,824
(株)富貴総合企画	8,253
(有)三協機工	6,904
その他	17,731
計	96,834

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	25,024
" 5月	14,242
" 6月	14,336
" 7月	13,452
" 8月	11,660
" 9月	18,117
計	96,834

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	630,848
合鉄産業(株)	226,122
三井物産金属原料(株)	218,533
日鐵商事(株)	96,440
阪和興業(株)	91,671
その他	140,146
計	1,403,763

設備支払手形

イ 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)茅場エンジニアリング	47,250
(株)富貴総合企画	10,321
(株)富士通ビジネスシステム	4,095
(株)板橋組	3,255
(株)エムアンドエスエンタープライズ	3,223
その他	8,326
計	76,471

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	23,184
" 5月	47,250
" 7月	5,281
" 8月	249
" 9月	505
計	76,471

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行される日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.kohtetsu.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づいて臨時報告書を平成17年4月14日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第49期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京鋼鐵株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鋼鐵株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鋼鐵株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京鋼鐵株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山脇市郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鋼鐵株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鋼鐵株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(3)に記載されているとおり、会社は、当事業年度に役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。